

# 2025年農林業センサス（概数値）のポイント

---

令和8年2月  
農林水産省  
大臣官房統計部

# 1 法人化の進展

---

# 1 法人化の進展（経営体数の動向）

- **農業経営体**は、個人経営体の高齢化による離農等により、**減少傾向**が継続。**2025年は82万8千経営体**。
- **法人経営体**は、全ての農業地域で**増加**。**2025年は3万3千経営体**。**農業地域別では、特に近畿や東海の増加率が高い**。
- 農業経営体の減少が続く中、法人経営体は増加しており、**法人化の進展が継続**。

## ○ 経営体数の動向

- ・ 個人経営体は、前回に比べ約25万経営体の減少。  
（20年前の約4割）
- ・ 法人経営体は、前回に比べ約2千経営体の増加。  
（20年前の1.7倍）

単位：経営体

区分	農業経営体		法人経営体	
	個人経営体	団体経営体	個人経営体	法人経営体
2005年 (平成17年)	2,009,380	<b>1,976,016</b>	33,364	<b>19,136</b>
2010年 (平成22年)	1,679,084	1,643,518	35,566	21,627
2015年 (平成27年)	1,377,266	1,339,964	37,302	27,101
2020年 (令和2年)	1,075,705	1,037,342	38,363	30,707
2025年 (令和7年)	828,405	<b>788,942</b>	39,463	<b>33,146</b>
増減率(%)		▲6割減		1.7倍
2025年/2005年	▲ 58.8	▲ <b>60.1</b>	18.3	<b>73.2</b>
2025年/2020年	▲ 23.0	▲ 23.9	2.9	7.9

## ○ 農業地域別の動向

- ・ 個人経営体は、全ての地域で減少。  
北陸の減少率が最も高い。（能登半島地震や奥能登豪雨の影響）
- ・ 法人経営体は、全ての地域で増加。  
特に、近畿や東海の増加率が高い。（兵庫県や静岡県においてリース方式での参入が多いことなどによると推察）

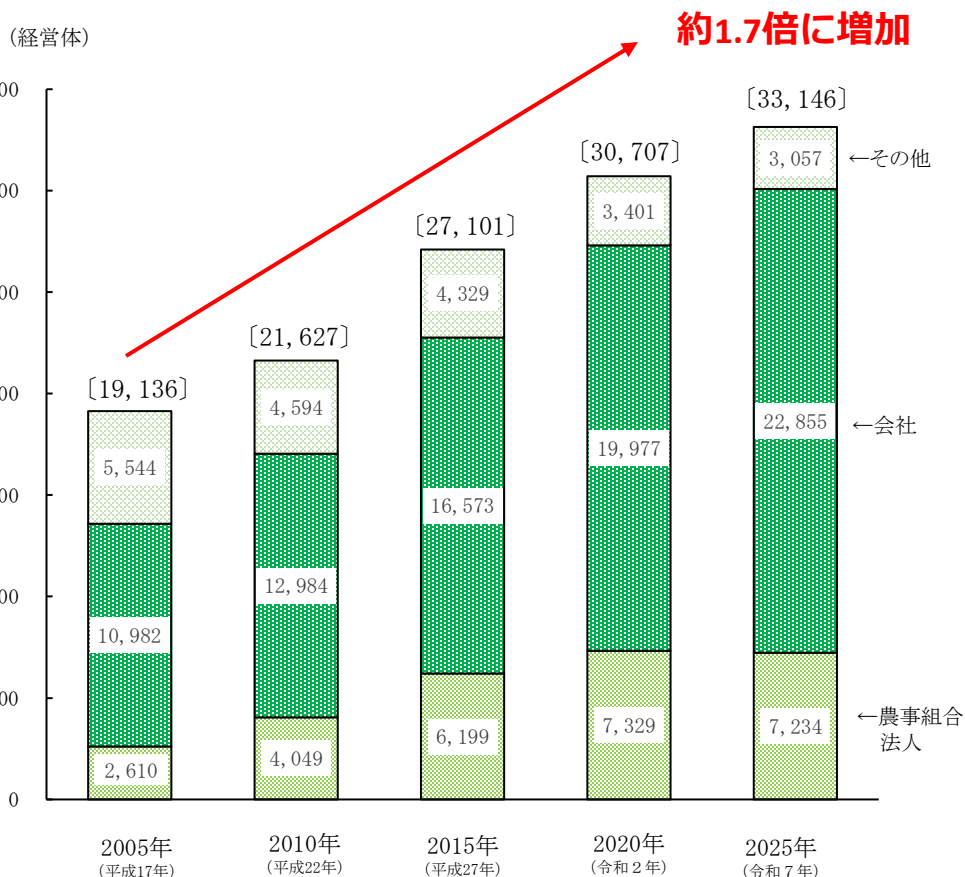
単位：経営体

区分	個人経営体			法人経営体		
	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	増減率 (%)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	増減率 (%)
全 国	1,037,342	788,942	▲ 23.9	30,707	33,146	7.9
北 海 道	30,566	24,606	▲ 19.5	4,047	4,221	4.3
東 北	187,885	142,656	▲ 24.1	4,266	4,620	8.3
<u>北 陸</u>	<u>72,450</u>	<u>51,972</u>	<u>▲ 28.3</u>	2,860	3,099	8.4
関東・東山	229,995	174,644	▲ 24.1	5,264	5,737	9.0
<u>東 海</u>	89,786	64,516	▲ 28.1	<u>2,460</u>	<u>2,745</u>	<b>11.6</b>
<u>近 畿</u>	100,831	78,708	▲ 21.9	<u>1,986</u>	<u>2,350</u>	<b>18.3</b>
中 国	93,467	69,189	▲ 26.0	2,491	2,573	3.3
四 国	63,852	49,198	▲ 22.9	1,411	1,460	3.5
九 州	157,635	124,453	▲ 21.0	5,498	5,871	6.8
沖 縄	10,875	9,000	▲ 17.2	424	470	10.8

# 1 法人化の進展（法人経営体の動向）

- **法人経営体**は、一貫して増加傾向で推移しており、20年前に比べ、**1.7倍に増加**。
- 法人経営体は、**全ての農業地域で増加**。

【 法人経営体数の推移 】



【 農業地域別の法人経営体数（2025年） 】

**全ての農業地域で増加**

単位：経営体

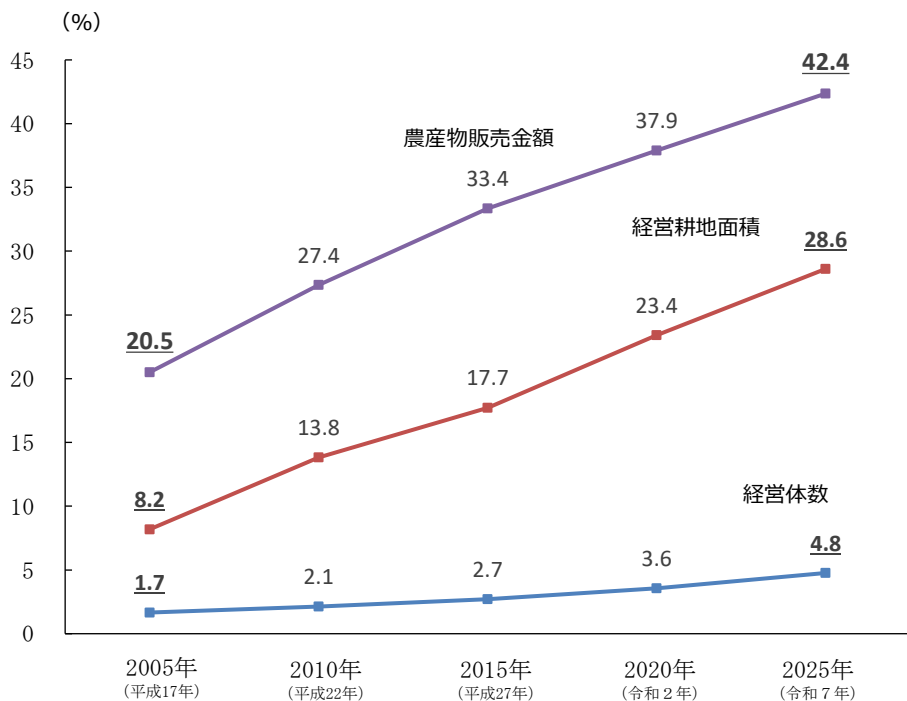
区分	法人経営体					2005年 と25年 (倍)
	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	
全 国	19,136	21,627	27,101	30,707	33,146	1.7
北 海 道	2,681	3,034	3,576	4,047	4,221	1.6
東 北	2,442	2,731	3,660	4,266	4,620	1.9
北 陸	1,409	2,041	2,525	2,860	3,099	2.2
関 東・東 山	3,738	3,838	4,784	5,264	5,737	1.5
東 海	1,761	1,895	2,260	2,460	2,745	1.6
近 畿	1,002	1,136	1,543	1,986	2,350	2.3
中 国	1,359	1,584	2,219	2,491	2,573	1.9
四 国	961	1,097	1,262	1,411	1,460	1.5
九 州	3,540	4,013	4,843	5,498	5,871	1.7
沖 縄	243	258	429	424	470	1.9

# 1 法人化の進展（法人等が占める割合）

- **法人等（法人経営体を含めた団体経営体）が農業生産に占める割合**は、経営体数では5%程度であるものの、**経営耕地面積では約3割、農産物販売金額では4割を超えている。**
- また、農産物販売金額規模別でみると、特に**5億円以上の階層で約2.5倍の伸び**となっており、**法人等の存在感が増している状況。**

## ○ 法人等のシェアの推移

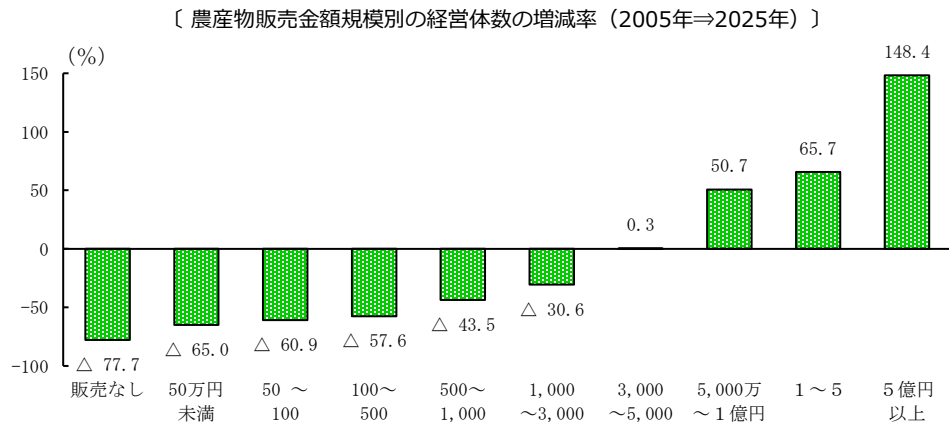
- ・ 経営耕地面積は、20年前は1割以下であったところ、2025年では約3割と3倍以上に増加。また、販売金額ベースでも2割から4割と2倍以上に増加。



※ 農産物販売金額は、農産物販売金額規模別経営体数に、それぞれの階層ごとに階層の中間値（50万円～100万円であれば75万円）を乗じて求めた推計結果を基にシェアを算出

## ○ 農産物販売金額規模別の推移

- ・ 販売金額5億円以上の経営体数は、この20年で約2.5倍。
- ・ 農産物販売金額が小さい階層ほど減少しており、3,000万円以上の階層から増加に転じている。



**約2.5倍に増加** 単位：経営体

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100	100～500	500～1000	1000～3000	3000～5000	5000万～1億円	1～5	5億円以上
2005年 (平成17年)	2,009,380	248,625	570,143	341,461	559,390	137,893	116,469	20,623	9,683	4,463	630
2025年 (令和7年)	828,405	55,420	199,420	133,364	237,249	77,908	80,802	20,690	14,592	7,395	1,565
うち法人等	39,463	3,781	1,907	1,528	4,686	3,440	7,856	4,519	5,284	4,972	1,490

## 2 規模拡大の進展

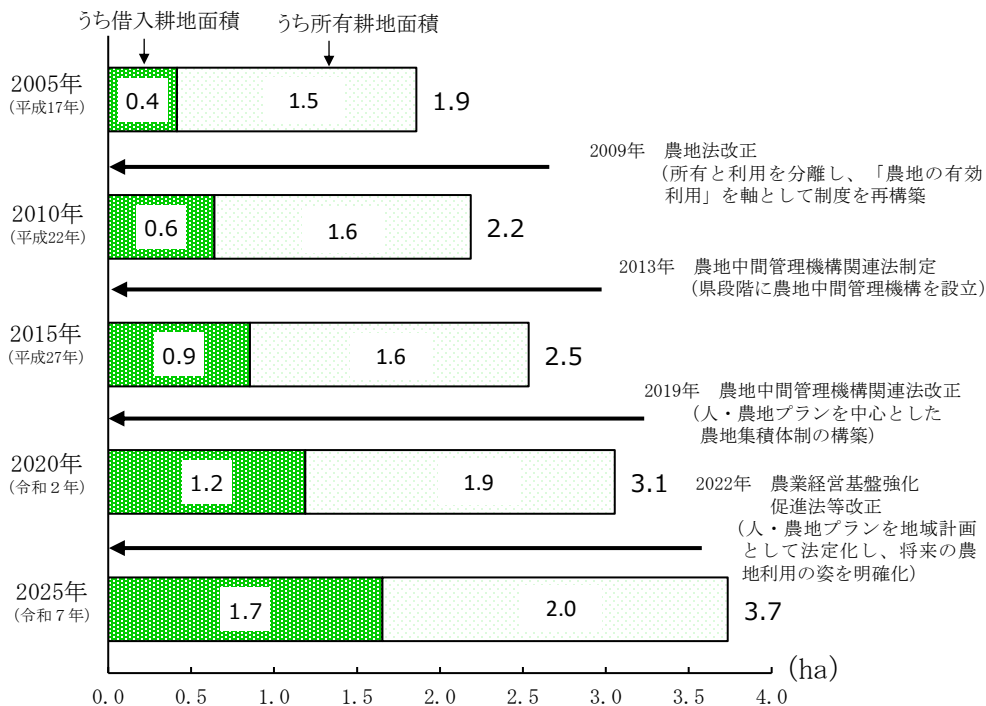
---

## 2 規模拡大の進展（1 農業経営体当たりの経営耕地面積）

- **1 農業経営体当たりの経営耕地面積は3.7ha**で、**20年前に比べ約 2 倍の増加**となっており、**規模拡大が継続**。
- このうち、**借入耕地面積は1.7ha**で、農地中間管理機構関連法が制定された2013年以降、借り入れによる**農地の集積が進展**。また、**農業地域別**では、**東北、北陸**の増加率が高くなっている。

### ○ 1 農業経営体当たりの経営耕地面積の推移（全国）

- ・ 直近 2 回のセンサスでは0.6haずつ増加しており、それ以前の増加幅よりも高い状況。
- ・ また、農地中間管理機構を設立し、貸借中心に農地集積を促進してきたこと等により、借入耕地面積の増加の方が所有耕地面積の増加率よりも高く、借り入れによる集積が進展。



### ○ 1 農業経営体当たりの経営耕地面積の推移（農業地域別）

- ・ 1 農業経営体当たりの経営耕地面積を農業地域別にみると、土地利用型の作物を営農している割合が高い、東北、北陸において増加率が高く、借入耕地面積は20年前に比べそれぞれ5倍を超えている。

単位：ha

区分	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2005年と25年比(倍)
全国 全体	1.9	2.2	2.5	3.1	3.7	2.0
全国 うち借入耕地	0.4	0.6	0.9	1.2	1.7	4.0
北海道 全体	20.1	23.5	26.5	30.2	34.5	1.7
北海道 うち借入耕地	4.0	5.1	6.0	7.6	9.0	2.3
都府県 全体	1.4	1.6	1.8	2.2	2.6	1.9
都府県 うち借入耕地	0.3	0.5	0.7	1.0	1.4	4.4
東北 全体	1.9	2.3	2.7	3.2	4.0	<b>2.1</b>
東北 うち借入耕地	0.4	0.7	0.9	1.4	2.0	<b>5.2</b>
北陸 全体	1.7	2.1	2.6	3.3	4.4	<b>2.6</b>
北陸 うち借入耕地	0.5	0.9	1.3	1.9	2.9	<b>5.3</b>
関東・東山 全体	1.3	1.5	1.7	2.0	2.4	1.9
関東・東山 うち借入耕地	0.3	0.4	0.6	0.8	1.2	4.3
東海 全体	1.0	1.2	1.4	1.7	2.1	2.0
東海 うち借入耕地	0.3	0.4	0.6	0.9	1.3	4.9
近畿 全体	0.9	1.1	1.2	1.4	1.7	1.8
近畿 うち借入耕地	0.2	0.3	0.5	0.6	0.9	3.6
中国 全体	1.0	1.1	1.2	1.4	1.7	1.8
中国 うち借入耕地	0.2	0.3	0.5	0.7	0.9	4.2
四国 全体	0.9	1.0	1.1	1.1	1.3	1.5
四国 うち借入耕地	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	3.6
九州 全体	1.4	1.7	1.9	2.2	2.6	1.9
九州 うち借入耕地	0.4	0.6	0.8	1.0	1.4	3.8
沖縄 全体	1.5	1.7	1.7	1.8	1.9	1.3
沖縄 うち借入耕地	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	1.5

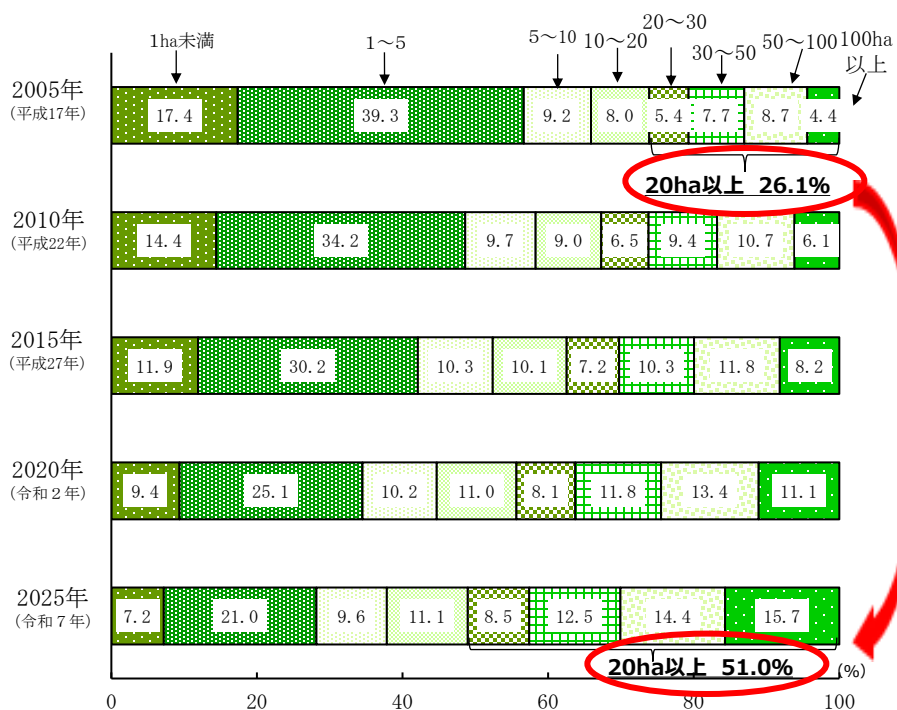
## 2 規模拡大の進展（経営耕地面積規模別の動向）

- **経営耕地面積20ha以上**の農業経営体の面積シェアは、20年前は20%台であったものの、今回初めて5割を超え、20年前と比べ**約2倍**増加している。また、**北海道**では**100ha以上の階層**においてシェアの増加が続いており、**都府県**では**10ha以上の階層**での増加率が高くなっている。

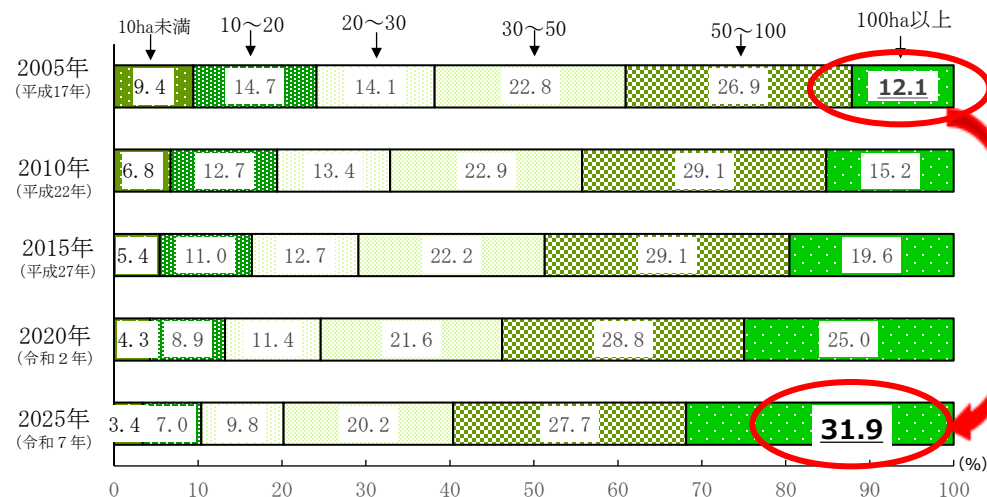
### ○ 経営耕地面積規模別の割合

- ・ 北海道では、100ha以上層の占める割合が3割を超えており、20年前に比べ約2.5倍。
- ・ 都府県でも、規模拡大が進展、20年前に8割を占めていた5ha未満層が4割まで減少。一方、10ha以上層は20年前に比べ約4倍増の45.9%。

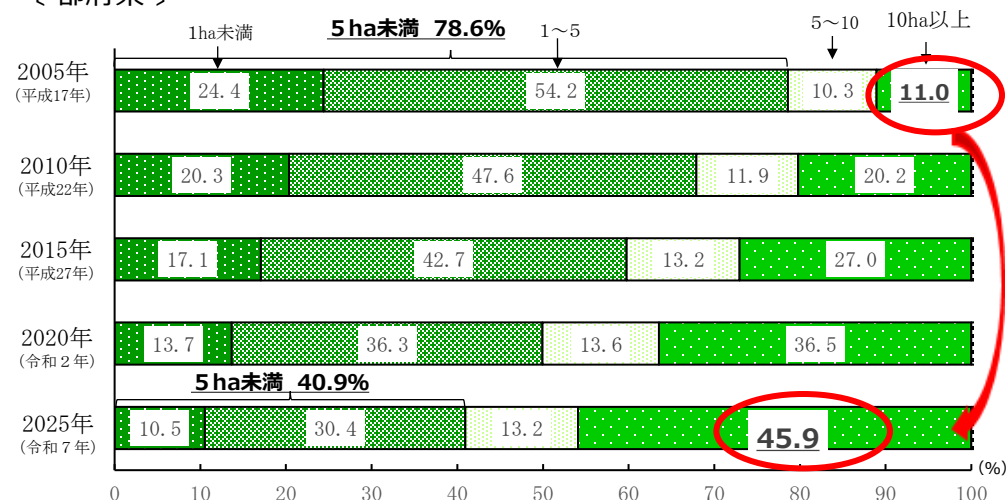
#### 〔全国〕



#### 〔北海道〕



#### 〔都府県〕



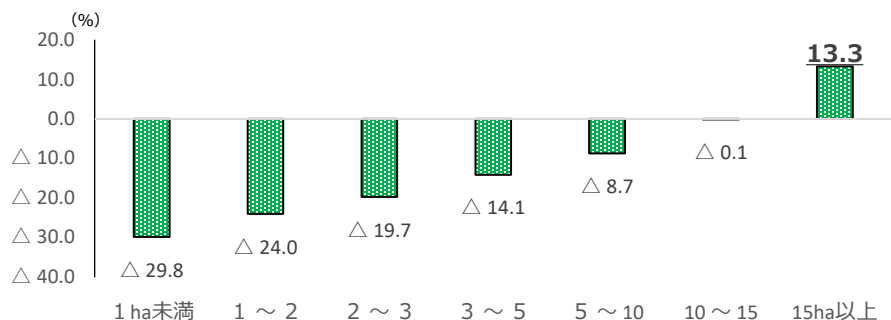
## 2 規模拡大の進展（販売目的で水稲を作付した経営体の動向）

- 2025年の**販売目的で水稲を作付した農業経営体**は、5年前に比べ15ha未満の各規模階層で減少しているものの、**15ha以上の経営体数は増加**している。また、20年前に比べると5 ha以上の階層で増加となっている。
- また、面積規模別面積のシェアをみると、**最大規模階層の15ha以上のシェアが2005年の2.9%から大幅に増加し、35.7%。**

### ○ 販売目的で水稲を作付した農業経営体の動向

- ・ 2025年は、5年前に比べ15ha未満の各規模階層で減少している一方、15ha以上の経営体数は、10%を超える増加。
- ・ 20年前と比べると、1 ha未満の経営体数が3分の1程度に減少。一方、15ha以上は大幅に増加。

【 販売目的で水稲を作付けした経営体数の増減率（2020年⇒2025年） 】

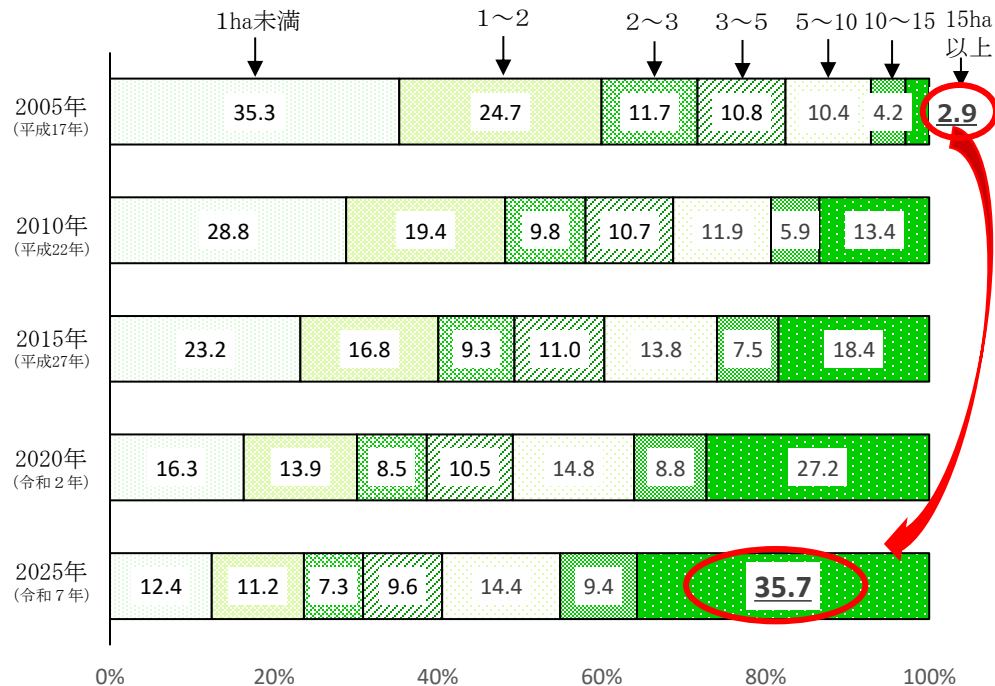


【 販売目的で水稲を作付けした経営体数の推移 】

単位：千経営体

区分	計	1ha未満	1 ~ 2	2 ~ 3	3 ~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15ha以上
2005年 (平成17年)	1,402	1,023	246	67	39	21	5	<b>2</b>
2010年 (平成22年)	1,169	847	192	55	39	24	7	7
2015年 (平成27年)	952	661	160	51	38	26	8	9
2020年 (令和2年)	714	450	132	46	36	28	10	12
2025年 (令和7年)	533	316	100	37	31	26	9	<b>14</b>
増減率 (%)								
2025年/05年	▲ 62.0	▲ 69.2	▲ 59.2	▲ 44.2	▲ 20.2	22.3	100.0	<b>609.4</b>

【 面積規模別面積のシェアの推移 】



### 3 営農部門ごとの状況

---

### 3 営農部門ごとの状況（農産物販売金額1位部門）

○ 農産物販売金額1位部門の構成比をみると、

都府県では、**稲作部門**が依然として**半数以上を占めているものの、一貫して減少**。他方、**施設野菜**や**果樹類**については、**増加**傾向が継続。

また、**北海道**では、稲作部門が減少傾向ではあるが、麦類やその他の作物に大きな変化はなく、**輪作体系が確立**。

#### ○ 都府県

単位：経営体

区分	計	稲作	麦類作	露地野菜	施設野菜	果樹類	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産
2005年 (平成17年)	1,710,287 (-)	1,044,219 (-)	14,374 (-)	143,763 (-)	89,906 (-)	188,217 (-)	152,645 (-)	17,095 (-)	46,970 (-)	5,621 (-)	5,745 (-)	1,732 (-)
2010年 (平成22年)	1,462,902 (▲14.5)	877,388 (▲16.0)	4,379 (▲69.5)	140,040 (▲2.6)	79,883 (▲11.1)	172,688 (▲8.3)	126,004 (▲17.5)	12,824 (▲25.0)	39,537 (▲15.8)	4,303 (▲23.4)	4,653 (▲19.0)	1,203 (▲30.5)
2015年 (平成27年)	1,206,745 (▲17.5)	704,551 (▲19.7)	3,697 (▲15.6)	125,855 (▲10.1)	68,179 (▲14.7)	152,279 (▲11.8)	101,887 (▲19.1)	9,861 (▲23.1)	32,476 (▲17.9)	3,107 (▲27.8)	3,905 (▲16.1)	948 (▲21.2)
2020年 (令和2年)	944,669 (▲21.7)	534,372 (▲24.2)	2,822 (▲23.7)	99,663 (▲20.8)	58,328 (▲14.4)	128,021 (▲15.9)	80,776 (▲20.7)	7,469 (▲24.3)	26,556 (▲18.2)	2,397 (▲22.9)	3,235 (▲17.2)	1,030 (8.6)
2025年 (令和7年)	745,034 (▲21.1)	413,432 (▲22.6)	2,272 (▲19.5)	76,430 (▲23.3)	49,636 (▲14.9)	110,320 (▲13.8)	64,109 (▲20.6)	5,159 (▲30.9)	18,395 (▲30.7)	1,778 (▲25.8)	2,767 (▲14.5)	736 (▲28.5)
構成比 (%)												
2005年	100.0	<b>61.1</b>	0.8	8.4	<b>5.3</b>	<b>11.0</b>	8.9	1.0	2.7	0.3	0.3	0.1
2010年	100.0	60.0	0.3	9.6	5.5	11.8	8.6	0.9	2.7	0.3	0.3	0.1
2015年	100.0	58.4	0.3	10.4	5.6	12.6	8.4	0.8	2.7	0.3	0.3	0.1
2020年	100.0	56.6	0.3	10.6	6.2	13.6	8.6	0.8	2.8	0.3	0.3	0.1
2025年	100.0	<b>55.5</b>	0.3	10.3	<b>6.7</b>	<b>14.8</b>	8.6	0.7	2.5	0.2	0.4	0.1

※ ( ) 内は前回調査との増減率

#### ○ 北海道

単位：経営体

区分	計	稲作	麦類作	露地野菜	施設野菜	果樹類	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産
2005年 (平成17年)	50,468 (-)	14,620 (-)	3,188 (-)	6,116 (-)	3,290 (-)	833 (-)	11,165 (-)	8,272 (-)	1,457 (-)	270 (-)	155 (-)	1,102 (-)
2010年 (平成22年)	43,674 (▲13.5)	11,999 (▲17.9)	1,538 (▲51.8)	6,167 (0.8)	3,213 (▲2.3)	777 (▲6.7)	9,785 (▲12.4)	7,340 (▲11.3)	1,540 (5.7)	201 (▲25.6)	122 (▲21.3)	992 (▲10.0)
2015年 (平成27年)	38,487 (▲11.9)	10,319 (▲14.0)	1,409 (▲8.4)	5,452 (▲11.6)	2,914 (▲9.3)	670 (▲13.8)	8,821 (▲9.9)	6,265 (▲14.6)	1,518 (▲1.4)	156 (▲22.4)	112 (▲8.2)	851 (▲14.2)
2020年 (令和2年)	33,541 (▲12.9)	8,488 (▲17.7)	1,832 (30.0)	4,520 (▲17.1)	2,643 (▲9.3)	631 (▲5.8)	7,603 (▲13.8)	5,368 (▲14.3)	1,471 (▲3.1)	145 (▲7.1)	94 (▲16.1)	746 (▲12.3)
2025年 (令和7年)	27,951 (▲16.7)	6,804 (▲19.8)	1,722 (▲6.0)	3,814 (▲15.6)	2,319 (▲12.3)	574 (▲9.0)	6,524 (▲14.2)	4,250 (▲20.8)	1,146 (▲22.1)	109 (▲24.8)	83 (▲11.7)	606 (▲18.8)
構成比 (%)												
2005年	100.0	<b>29.0</b>	<b>6.3</b>	12.1	6.5	1.7	<b>22.1</b>	16.4	2.9	0.5	0.3	2.2
2010年	100.0	27.5	3.5	14.1	7.4	1.8	22.4	16.8	3.5	0.5	0.3	2.3
2015年	100.0	26.8	3.7	14.2	7.6	1.7	22.9	16.3	3.9	0.4	0.3	2.2
2020年	100.0	25.3	5.5	13.5	7.9	1.9	22.7	16.0	4.4	0.4	0.3	2.2
2025年	100.0	<b>24.3</b>	<b>6.2</b>	13.6	8.3	2.1	<b>23.3</b>	15.2	4.1	0.4	0.3	2.2

※ ( ) 内は前回調査との増減率

## 4 基幹的農業従事者の動向

---

# 4 基幹的農業従事者の動向

- **基幹的農業従事者数**（自営農業を主な仕事としている世帯員）は、**全ての年齢階層で5年前に比べ減少**。
- **平均年齢**は、上昇傾向であった**65歳以上の構成割合が低下**したことから、5年前から0.2歳低下の**67.6歳**。  
また、**60歳未満の年齢構成の割合**が、5年前の20.1%から**22.2%**と増加。

【 基幹的農業従事者数の推移 】

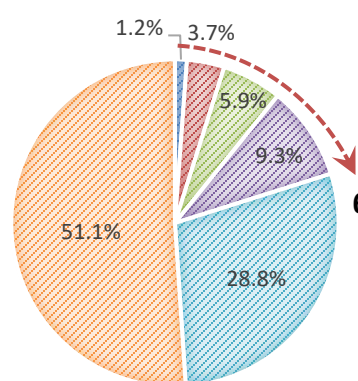
単位：万人

区分	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上				平均年齢
							小計	65～69	70～79	80歳以上	
1985年 (昭和60年)	346.5 (100.0)	14.6 (4.2)	40.5 (11.7)	61.8 (17.8)	111.5 (32.2)	50.4 (14.5)	67.7 (19.5)		67.7 (19.5)		
1990年 (平成2年)	292.7 (100.0)	7.7 (2.6)	28.2 (9.6)	42.4 (14.5)	79.7 (27.2)	56.4 (19.3)	78.3 (26.8)	41.1 (14.0)	37.3 (12.7)		
1995年 (平成7年)	256.0 (100.0)	4.1 (1.6)	15.7 (6.1)	35.0 (13.7)	51.7 (20.2)	47.7 (18.6)	101.8 (39.7)	51.1 (20.0)	50.6 (19.8)	59.6歳	
2000年 (平成12年)	240.0 (100.0)	3.6 (1.5)	9.8 (4.1)	27.1 (11.3)	40.0 (16.7)	36.7 (15.3)	122.8 (51.2)	48.2 (20.1)	74.6 (31.1)	62.2歳	
2005年 (平成17年)	224.1 (100.0)	3.7 (1.7)	7.3 (3.3)	18.1 (8.1)	38.2 (17.1)	28.0 (12.5)	128.7 (57.4)	39.2 (17.5)	89.5 (39.9)	64.2歳	
2010年 (平成22年)	205.4 (100.0)	3.1 (1.5)	6.3 (3.1)	11.9 (5.8)	30.8 (15.0)	27.1 (13.2)	126.2 (61.4)	30.4 (14.8)	69.8 (34.0)	26.0 (12.6)	66.2歳
2015年 (平成27年)	175.7 (100.0)	2.4 (1.4)	6.0 (3.4)	9.0 (5.1)	20.1 (11.4)	24.2 (13.8)	114.0 (64.9)	30.6 (17.4)	55.9 (31.8)	27.5 (15.7)	67.1歳
2020年 (令和2年)	136.3 (100.0)	1.6 (1.2)	5.0 (3.7)	8.1 (5.9)	12.7 (9.3)	14.0 (10.3)	94.9 (69.6)	25.3 (18.5)	46.0 (33.8)	23.6 (17.3)	67.8歳
2025年 (令和7年)	102.1 (100.0)	1.3 (1.2)	3.9 (3.8)	7.7 (7.5)	9.9 (9.7)	8.4 (8.2)	71.0 (69.5)	14.7 (14.4)	39.9 (39.1)	16.3 (16.0)	67.6歳

※（ ）内は構成比

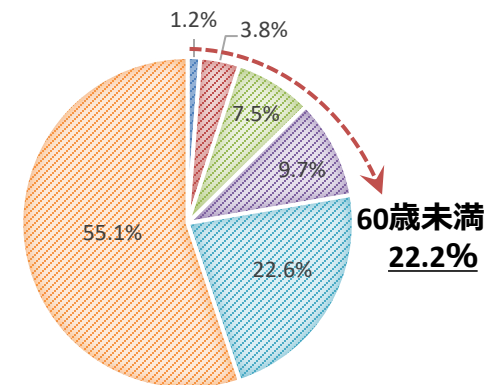
【 基幹的農業従事者の年齢構成 】

〔2020年〕



60歳未満  
20.1%

〔2025年〕



60歳未満  
22.2%

■ 29歳以下 ■ 30～39 ■ 40～49 ■ 50～59 ■ 60～69 ■ 70歳以上

60歳未満の基幹的農業従事者は、5年前に比べ実数では減少しているものの、構成比では60歳未満の割合が増加。